

平成 28 年 4 月 28 日

第 143回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領] 対象期間 調査時期 調査方法 対象企業 回答企業数 特別質問項目	平成 28 年 1～3 月期実績見込み 平成 28 年 4～6 月期見通し 平成 28 年 3 月下旬 郵送方式 県内主要企業 500 社 350 社 (回答率 70.0%) 平成 28 年度新規学卒者の採用結果
--	---

用 語 今 期＝平成 28 年 1～3 月期 来 期＝平成 28 年 4～6 月期
 前 期＝平成 27 年 10～12 月期 前年同期＝平成 27 年 1～3 月期
 予 想＝前期調査時(平成 27 年 12 月下旬)の今期見通し
 D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲7 となり、前期 (▲10) からやや改善した。

個人消費が回復傾向にある百貨店・スーパー (前期▲10→今期 0)、ガソリンの仕入価格の低下で収益性が改善した石油・ガス小売業 (同▲75→▲37) や、国内の個人客などが増加した旅館・ホテル業 (同▲25→6) は大幅に改善した。とくに旅館・ホテル業は 8 期ぶりにプラス圏に浮上した。

また、分譲マンションや貸家などの民間建設が堅調な建築業 (同 6→29) や建設資材卸売業 (同▲27→▲10) は大幅に改善し、総合建設業 (同 7→10) もやや改善するなど、建設業とその関連産業は堅調に推移した。

一方、公共工事の減少で生コンの出荷がふるわなかった窯業・土石業 (同 0→▲33) や、スマートフォンや自動車関連向け電子部品の需要が一服した電機・電子部品製造業 (同▲20→▲38)、食料品卸売業 (同▲7→▲17) は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業（同▲24→▲16）とその他産業（同▲1→5）は改善し、建設業（同2→6）もやや改善した。一方、製造業（同▲16→▲17）はほぼ横ばいながら、卸売業（同▲15→▲24）は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ 悪化

来期の業況見通し D.I.は▲14 と、今期（▲7）より悪化する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、卸売業（今期▲24→来期▲12）は大幅に改善し、製造業（同▲17→▲14）もやや改善するが、いずれもマイナス圏にとどまっている。また、小売業（同▲16→▲15）はほぼ横ばいで、前期プラス圏だった建設業（同6→▲21）とその他産業（同5→▲9）も大幅に悪化するため、全業種がマイナス圏となる。来期の業況に対する企業の見通しは厳しい。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は37%と、前期（36%）とほぼ横ばいであった。**来期に設備投資**を予定している企業割合は36%と、今期（37%）とほぼ横ばいとなる見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」（48%）と回答した企業が最も多く、「売上・受注不振」（37%）が続いた。前期2番目に多かった「人手不足・求人難」（35%）は、卸売業が減少（前期22%→今期8%）し、全体で前期（42%）より7割減少したため3番目となった。以下、「人件費等経費高」（21%）、「原材料・仕入品価格高」（17%）の順となった。

5. 平成28年度新規学卒者の採用結果

平成28年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が45%となり、平成27年度新規学卒者の採用結果（47%）と比較してやや悪化した。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「自動車小売業」（88%）、「電機・電子部品製造業」（83%）、「外食業」（80%）などで高かった一方、「窯業・土石業」（11%）、「その他卸売業」（15%）、「総合建設業」（20%）、「木材製造業」（20%）で低かった。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（35%）、「前年並み」（43%）、

「減少」(22%)となり、D.I. は13と前年度(24)に比べて悪化した。

採用目的については、「退職者補充」(66%)が最も多く、次いで「販売・営業部門強化」(37%)、「将来の労働人口減少への対策」(33%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が57%と前年度(70%)より大幅に減少しており、回答企業の半数弱が十分に人材を確保できなかった状況が浮き彫りとなった。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」(42%)が最も多く、次いで「適当な人材が豊富」(23%)となった。採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」(82%)が突出しており、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれた。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(43%)が最も多く、次いで「中途採用で対応」(28%)、「パートで対応」(14%)の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)